

## 戦略学序説

清水 龍雄

### 論旨

筆者はこれまでの会社員人生、経営コンサルタント人生に引き続き、現在は経営戦略論担当の教員であり、多年経営戦略の実務と理論に関与して来た。経営戦略をより良く理解する為には、戦略の一般理論を知る事が必要と思い、先学の知見を求めて来たが、それは意外にも乏しかった。そこで遂に筆者自身が、一種のメタ戦略理論を構築する決心をした。このメタ戦略理論体系を、「戦略学(Strategiology)」と仮称する。

- (1) 本稿は筆者による戦略学論考「戦略学序説」の第4回目に相当する。今回はじめて、筆者の構想する戦略学の全体系を、仮目次の形で発表する。
- (2) 本稿では、まず第4章・欧米戦略思想史・その3(現代)の部分について、筆者の最近の研究成果を、詳細に発表する。具体的には、20世紀における欧米の戦略思想を検討している。20世紀の戦争は総力戦の様相を明確化するに至り、第一次・第二次の世界大戦となって現われている。第二次大戦以降における戦略思想を特徴づけているのは、核戦略の思想である。
- (3) 次に本稿において、第10章・ストラテジー学の成立の範囲内である第1節・戦略哲学試論を述べている。戦略哲学に関する先人の知見は特に乏しかったので、筆者自身の試論は未だ核心に触れる部分は少ないかもしれないが、将来への布石とはなり得るであろう。本稿では、当面情報の哲学、科学の哲学、構造主義の哲学に関し、筆者の研究成果を述べている。

### 第0章 仮目次

筆者の構想する「戦略学(Strategiology)」の骨組を、次のような仮目次の形式で体系化した。

第1章 戦略入門	第8章 日本の戦略思想史・その4(現代)
第2章 欧米戦略思想史・その1(古代中世)	第9章 東洋の戦略思想史
第3章 同・その2(近代)	第10章 ストラテジー学の成立
第4章 同・その3(現代)	第11章 人間と戦略
第5章 日本の戦略思想史・その1(前史)	第12章 経営と戦略
第6章 同・その2(近世)	第13章 国家と戦略
第7章 同・その3(近代)	第14章 ストラテジー学の課題

このうち

第1章は序論であり、戦略の理論化への入門である。社会科学としての戦略学が理論・歴史・政策の3部門から構成されるべきものとすれば、<sup>0-01)</sup> 第2～第9章は歴史部門としての、古今東西の戦略思想史研究の部分である。

第10章は、ストラテジー学(戦略学)の一般理論に関する研究成果発表である。

第11～第13章は、一般戦略理論の政策部門に相当する応用分野に関する記述である。

第14章は今後の課題である。

## 第1章 戦略入門

戦略一般理論の必要性から説きおこし、戦略の定義・戦略と方針・戦略学のパラダイム等について検討した。本章の研究内容の詳細は、拙稿「ストラテジー学」<sup>1-01)</sup>その他を参照されたい。

## 第2章 欧米戦略思想史 その1(古代～近世)

欧米戦略思想史の前史に相当する古代から、プロイセンのフリードリッヒ大王時代やナポレオン戦争時代までを検討した。本章における研究の詳細は、拙稿「戦略学序説」<sup>2-01)</sup>その他を参照されたい。

## 第3章 欧米戦略思想史 その2(近代)

ドイツ参謀本部や、クラウゼヴィッツの

戦略思想研究を柱としている。本章の研究内容の詳細は、拙稿「戦略学序説」<sup>3-01)</sup>を参照されたい。

## 第4章 欧米戦略思想史 その3(現代)

### 4.1 総力戦の20世紀

#### 4.1.1 総力戦の特質

20世紀の戦争を一言で特徴づけるとすれば、「総力戦」と呼ぶのがふさわしいであろう。<sup>4.1-01)</sup> 総力戦とは何か？ それは経済・外交・文化などの非軍事力を軍事力と併用し、国家の総力をあげて遂行される戦争の事であると理解される。従って本来は、必ずしも軍事力のみを偏重する概念ではない。ただいわず「総力戦」の実態を見ると、18世紀末にヨーロッパで市民革命が起きた時期に始まっているといつてよい。つまり国民国家同士が相争う事になれば、それは必然的に全国民を巻き込んだ総力戦にならざるを得ないという事になる。その意

0-01) 裴富吉 1993、『経営学講義』白桃書房：17。

1-01) 清水龍雄 1997、「ストラテジー学」、『豊橋創造大学紀要』1：46-53。

2-01) 清水龍雄 1996、「戦略学序説」、『豊橋短期大学紀要』13：87-97。

3-01) 清水龍雄 1998、「戦略学序説」、『豊橋創造大学紀要』2：76-88。

4.1-01) 本章の内容は、清水龍雄 1991、『戦略と経営』清水経営研究所：第 部 7(章)に大幅加筆したものである。

味では、「近代そのものが総力戦から出発した」<sup>4.1-02)</sup>と断定する見解も、必ずしも不当ではあるまい。

さりながら、19世紀全体を見渡せば戦争の形態は決戦戦争であり、用兵としては敵の野戦軍を撃滅する事が戦争の主体であったが、正規の武力戦以外に新しい戦争の手段として、ゲリラ戦と経済封鎖が出現している。このうちゲリラ戦は、ロシアやスペインなどで発生し民衆が武器をとって正規軍に抵抗するという、従来の戦争ルールとしての正規軍同士の武力衝突という形を破った、新しい戦争の形態なのである。従来の正規戦では、戦争とはいっても何ほどか騎士道に則った暗黙のルールがあったものだが、ゲリラ戦ともなると、どんな汚い手段も辞さない事になった。

次に経済封鎖は非武力戦としての経済戦略に属し、主として敵国の国民生活に打撃を加える事を目的とする。19世紀には、英仏両国が互いにこれを活用した事が知られている。総力戦の典型のような大東亜戦争の最後の段階で、わが国がポツダム宣言を受け入れて無条件降伏に応じたのも、結局は米軍潜水艦などによる経済封鎖がボディブローのように効いたからであったと見られる。広島・長崎の原爆投下やソ連の参戦などの事件は、むしろ象徴的ともいえるキッカケ(trigger)に過ぎなかったといえよう。<sup>4.1-03)</sup>

#### 4.1.2 総力戦の社会体制的影響

##### (1) 総力戦体制は現在まで

総力戦は、文字通り国家が総がかりで戦争に注力する事を意味する。その結果、2次の世界大戦を通じて、世界の先進諸国は、戦勝国も敗戦国も、不可逆的な社会的激変をこうむったのである。民主主義国の米国や英国においても、ファシズム体制の日・独両国においても、総力戦体制によって社会全体が編成変えを強制されたという点では変わらないのであった。

山之内靖(東京外国語大学教授)が鋭く分析しているように、世界の諸国民社会は第二次世界大戦後においても、「総力戦体制が促した社会の機能主義的再編成という新たな軌道を採用し、その軌道の上に生活世界を復元して現在に至っている」<sup>4.1-04)</sup>事を知らねばならない。

野口悠紀雄(東京大学教授)の説く戦後日本の諸制度に関する「1940年体制」<sup>4.1-05)</sup>や、「戦後40年間の経済成長の後……かつて関東軍が独走して日本を滅ぼしたように、今日では政・官・業の鉄の三角形が日本を滅ぼしつつある」<sup>4.1-06)</sup>と論じる中谷 徹(一橋大学教授)の論調も、同様の文脈で理解されるべきなのであろう。現在政府が鋭意推進しつつある行財政改革も、その歴史的含意は前述の1940年体制や、戦後40年体制を頭において理解すべきなのであろう。

4.1-02) 浅野祐吾 1979、『軍事思想史入門』原書房：146。

4.1-03) D.C. ジェームズ 1989、『太平洋の戦争におけるアメリカの戦略』P.パレット(編)『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社：631。

4.1-04) 山之内 靖 1995、『方法的序説 総力戦とシステム統合』山之内靖・V.コシュマン・成田龍一(編)『総力戦と現代化』柏書房：12。

4.1-05) 野口悠紀雄 1995、『一九四〇年体制』東洋経済新報社。

4.1-06) 中谷 徹、『日本経済の歴史的転換』東洋経済新報社：20-21。

## (2) 戦後体制と沖縄基地問題

ケーススタディとして、沖縄の米軍基地問題をとりあげる。長谷川慶太郎(経済評論家)が指摘している通り、<sup>4.1-07)</sup> 問題の本質は日本が大東亜戦争を国家総力戦として戦ったにも拘らず、そのタテマエとしては日露戦争型の戦争であったと言い張らねばならなかったところにあるというのである。

日露戦争型と長谷川が呼んでいるのは、要するに総力戦ではない制限戦争だという意味である。この場合の戦争は軍人の戦争であり、民間人は戦争の主体でない。しかし現実には沖縄は戦場となり、10万人の民間人が死んだ。総力戦であるならば、沖縄の民間人はおろか、米軍の戦略爆撃によって死んだ民間人は、全て直接戦争に参加させられた事になる。

戦後補償の問題としても、もし総力戦であるならば、戦争によって災厄をこうむった者は、誰でも補償を受ける権利がある事になる。現にドイツは今次の大戦を総力戦として認識し、戦争被害のなかった国民は財産の半分を補償のために負担する「負担均衡法」を成立させ、軍人のみならず戦災者、引揚者、さらにはユダヤ人に対する補償もおこなった。

ところが日本は、制限戦争史観を強要された結果、軍人・軍属以外の補償をおこなわなかった。総力戦であるならば、交戦国のどちらが正でどちらが邪かという区別はできないはずである。しかし東京裁判史観は、連合国は正しく日本は悪であると宣言

した。沖縄基地問題の深刻さは、実にごここから発している事を知らねばならないのである。ついでに沖縄県民の現在の「地面」や「生計」の問題を別にすれば、戦中の朝鮮人強制動員や慰安婦問題なども、本質的には同質の問題だという事になる。

### 4.1.3 大戦略の類型

ここで大戦略の類型論について検討しておこう。第一次世界大戦を経過した後になると、政治と軍事の関係の調整が大きな問題となって来た。たとえばデブネー(仏)はクラウゼヴィッツの「戦争指導は政治の継続そのもの」というコンセプトを踏襲し、政治は純戦略を指導するものであるという主張を展開した。

しかしルーデンドルフ(独)はこれに反し、その『総力戦争』において、戦争は国民生存意思の最高表現であるのだから、政治は戦争指導に従うべきだと主張したのである。<sup>4.1-08)</sup> 第一次大戦におけるドイツの敗戦は軍が弱かったからではなく、政治家が悪かったからだというのである。この主張はリデル・ハートによって、「限界なき、また経費の打算なき力の原則は、とりもなおさず政治の否定」<sup>4.1-09)</sup> と批判されている。

ともあれ、この時代に至ってはじめて、戦略の概念は前代までの作戦中心の純戦略のみならず、大戦略としての戦争指導のコンセプトを追加するに至ったものと思われる。

前代までに持久戦略と決戦戦略という2

4.1-07) 長谷川慶太郎 1997、『情報力』サンマーク出版：pp. 129.

4.1-08) 浅野祐吾 1979、『軍事思想史入門』原書房：133.

4.1-09) リデル・ハート(後藤富男訳)1980、『第一次大戦 その戦略』原書房：50.

タイプを分類する事ができるようになったのであるが、この2つは現代にまで引き継がれた。すなわちその1類型は

持久戦略 海洋国家 連合側  
であり、他の類型は

決戦戦略 大陸国家 枢軸側  
である。

日本はいうまでもなく海洋国家なのであるから、それが枢軸国に加わったのは、今から考えれば到底無理だったのかもしれない。海洋国家としての日本が大陸に執着し、朝鮮半島から満州、支那大陸へとその支配圏を拡大しようとした事が、大東亜戦争への途に連なって行ったのである。

## 4.2 地政学とマハン

### 4.2.1 地政学の影響

戦略と地政学は関係深いので、ここで地政学について検討したい。地政学はgeopolitics(英)またはGeopolitik(独)のことであり、地理政治学の略である。自然科学と社会科学の学際的分野である。地政学は20世紀における各国大戦略のコンセプト確立に、益するところ大なるものがあつた。だがその為にかこみかえって、地政学は一種の政治的な疑似科学であるとか、政治地理学の焼きなおしだとか、いわれない批判を受けても来た。この事こそ、地政学が真に「鋭い牙」<sup>4.2-01)</sup>を持っている事の証しなのである。

地政学が誕生する直接の契機は、恐らくマハン(米)が提唱した海上権力(sea power)のコンセプトであつたろう。それはやがて、

海から陸や空までその概念範囲を拡大して行った。たとえば「ランドパワー」を説いたマッキンダー(英)や「リムランド」を説いたスパイクマン(米)等が、地政学の学問的価値を確立して行った。さらに政策論的な発展をとげ、「生存圏論」のラッツェル(独)や「総合地域論」のハウスホフナー(独)などが輩出した。

### 4.2.2 海上戦の興隆

海上戦闘そのものは有史以来絶える事なく存在して来たはずであるが、16世紀以降に遠洋航海が盛んになるにつれて、海戦論が発達して来た。海戦論と歩調を合せて、各国の海軍力も強化されて行った。特に産業革命以降にはスチーム鋼鉄艦が出現し、潜水艦の発明などもあって、先進諸国はきそって海軍力を充実したのである。

海戦論の主要な論客としては、前述したマハンの他、コロム(英)・ダリウ(仏)・チルピッツ(独)・マカロフ(露)などが有名である。アメリカ合衆国の場合、米西戦争(1898)以後フィリピン支配、ハワイ併合、カリブ海制覇、パナマ地峡支配とアジア太平洋地域まで帝国主義的侵略を進めるのであるが、その背景にマハンの海軍戦略論があつた事は疑いの余地がない。フリードマン夫妻の研究によれば、アメリカにとって真の戦略ツールは、建国以来一貫して海軍力だったのである。<sup>4.2-02)</sup>

### 4.2.3 マハンの特色

マハン(Alfred Thayer Mahan, 1840-1914)

4.2-01) 伊藤憲一 1990,「古典的戦争と新しい戦略」,『文芸春秋 10月号』。

4.2-02) G & M・フリードマン(関根一彦訳) 1997,『戦場の未来』徳間書店: 69。

は、アメリカ合衆国海軍少将である。すぐれた戦史学者でもあり、後にアメリカ歴史学会会長をも務めている。はじめアジア方面や南太平洋艦隊に勤務した後、海軍大学教官となって『海上権力史論』や『海軍戦略論』を著した。彼はコチコチの海軍屋ではなく、陸戦を含めた幅広い戦史研究をおこなった。

彼の戦略論の柱は、前述した通り海上権力(sea power)であるから、国家戦略上の主要課題は制海権の確保という事になるが、今日的には各種海洋資源をも含む事は、伊藤憲一(青山学院大学教授)も指摘している通りである。<sup>4.2-03)</sup> 先年わが国のS首相が、米国に対してわが国のシーレーン防衛に関して約束をしたとして問題視された事があるが、このような問題が起こる事自体が、海上権力という概念が今も生きている事を示している。

マハンの戦略理論は、はじめて世界的視野で国家戦略を考え、まさに「七つの海」を支配する戦略を構想したという点で傑出している。しかしそれは、海軍戦略における本来の性格かもしれない。現代では戦争の場は陸上・海上に限定されず、海中や空中に拡大し、さらに宇宙にまで及んでいる。また戦時だけでなく、平時の戦略展開の重要性は、マハンも強調して止まないところであった。<sup>4.2-04)</sup>

このように壮大な戦略構想は、その後のアメリカの国家戦略に大きな影響を及ぼし

た。そしてアメリカは、自覚的にイギリスと交代して、世界の超大国にのし上って行くのである。ちなみにマハンの影響は、核戦略時代のレーガン流戦略防衛構想(SDI)にまで及んでいると見てよからう。また旧ソ連もマハンから大いに学んだ。例えばソ連海軍を代表するゴルシコフ提督は、マハン流戦略理論の正統の後継者と目されているほどである。

### 4.3 戦略論から見たヒトラー<sup>4.3-01)</sup>

#### 4.3.1 ヒトラーの大戦略

第二次欧州大戦におけるヒトラー(Adolf Hitler, 1889-1945)の大戦略思想および行動パターンについて、本項において検討しよう。リデル・ハート(Basil Liddel Hart (英))はヒトラーの行動の予測について指摘した。「列強はヒトラーの次の企図を予測するのに緩慢だったために……大いに苦しんだ。」<sup>4.3-02)</sup> そして政府関係機関の中に、「戦争の全分野をカバーすると共に、敵自身の観点から戦争に関する諸問題を研究する機関」を設置するように提案している。その機関はアドミニストレーション(実務行政)から独立した、シンクタンクでなければならないのだ。

彼が提案したものは、まさに国家レベルのゼネラル・スタッフ機構の設置である。戦争指導に関する総合的なスタッフワークのあり方は、各国の新しい課題となって行った。かつての大日本帝国における軍部

4.2-03) 伊藤憲一 1985、『国家と戦略』中央公論社：105。

4.2-04) マハン, A.T.(大日本帝国海軍軍令部訳)1978復刻刊、『海軍戦略』原書房：19。

4.3-01) 本節の記述は 清水龍雄 1991、『戦略と経営』清水経営研究所：第 7章2節に加筆したものである。

4.3-02) リデル・ハート(森沢亀鶴訳)1971、『戦略論』原書房：下巻230。

独走の歴史を振り返って見ても、参謀本部が国家のゼネラル・スタッフたり得なかった事は明白である。

経営戦略論の分野で、かつてチャンドラー(A. D. Chandler)が「組織は戦略に従う」と述べたのであるが、我々は今後はかえって、「戦略は組織に従う」と述べたアンゾフ(H. I. Ansoff)に聞くべきではなからうか<sup>4.3-03)</sup> チャンドラーのいう組織は具体的な「組織構造」を意味しており、片やアンゾフのいう組織とは、組織風土を意味していると見るのが正しいであろう。

さて、ヒトラーの戦略思想とその行動は、いかにも極端だった。彼はその著書『わが闘争(Mein Kampf)』においても、各所での演説などでも自分の侵略意図を明らかに語っている。彼が自分の意図を隠そうとしなかったのは、リデル・ハートによれば他民族に対する蔑視の現われであったと見るのが、恐らくは正しかろう。

ともあれヒトラーのビジョンは、ドイツ国家を世界に冠たる、世界を支配する強国に育成するという事であった。この点ではドイツ国民にも違存はなかったので、ヒトラーはクーデターなどによる事なく、公選されて首相に就任したのである。手段戦略としては、まずイギリスとの対立を避けつつヨーロッパ本土とロシア領土を征服する。次に各植民地を拡大し、強力な海軍を構築して後、できればイギリスと同盟を結んで、残された唯一の大国であるアメリカ合衆国と雌雄を決するというものであった。

このビジョンがドイツの軍・政府首脳に対して明示されたのは、1937年11月のベルリンの総統公邸での会合の折であったとされる。ここでヒトラーは、「優等民族」であるドイツ民族は、その「生存圏」を確保する為に東進する必要があると説いた。荒井信一(茨城大学名誉教授)が、ヒトラーの戦略を「予防戦争論」として理解したのはもっともである<sup>4.3-04)</sup>

それにしても、欧米各国がヒトラーの発言を重視せず、警戒もしなかった事は、今となっては不可思議としか言いようがない。特定の条件下では見れども見えず、聞けども聞こえない状況が有識者達の間でも起こるという事であろうか。

ヒトラーがレーニンの共産主義革命戦略から大いに学んでいた事は、どうやら確かなようである。敵を精神的に崩壊させてから作戦を進めよという考えを、ヒトラーはレーニンから引き継いで実行しようとした。このようにして、ヒトラーはドイツ軍の伝統的思想である戦闘第一主義からの戦略的転換を策したのである。この事はプロイセン直伝の「格調高い」ドイツ軍首脳に対する、成り上り者の「伍長」ヒトラーの差別化思考の表われなのであった。

当時ドイツをはじめヨーロッパ諸国では、クラウゼヴィッツへの信頼は強固なものとなっていた。しかし彼のエピゴーネン(亜流)達は彼の哲学的コンセプトを正しく理解せず、従って純戦略の上でもヒトラーに対抗する武器とする事はできなかった。

4.3-03) 清水龍雄 1995、『戦略経営』学文社：17。

4.3-04) 荒井信一 1984、『ビジュアル版 世界の歴史 19 第二次世界大戦』講談社：79。

### 4.3.2 ルーデンドルフ

ルーデンドルフ (Erich von Ludendorff, 1860-1937) は第一次大戦においてヒンデンブルク (Paul von Hindenburg) の参謀長としてロシア軍と戦い、戦果をあげた。同大戦の後半には参謀総長となり、困難な状況の中でドイツ国民の戦争を統括した。彼の著書『国家総力戦論』の中で、戦争は国民の生存意志の最高の表現であり、従って政治は戦争に奉仕すべきである旨力説されている事は、すでに述べた通りである。

ここでルーデンドルフは、クラウゼヴィッツの「戦争は政治の諸手段の1つ」とするテーゼに逆っている事になる。第一次大戦時代に総力戦を担った主役は軍であったという事情もさる事ながら、筆者にはドイツ国民に内在する抜き難い軍国主義の体質をうかがわせるように思えてならない。ルーデンドルフは総力戦を遂行するために、自給自足経済体制の確立を主張しており、その限りにおいて正当であったといえよう。

ルーデンドルフ本人は、第一次大戦後の1923年にヒトラーに利用される形でいわゆる「ミュンヘン一揆」に連座し、以後の政治生命を失っている。

### 4.3.3 ヒトラーの政権獲得

ヒトラーの方は、さきの一揆に失敗して1度は投獄されるのであるが、やがて民衆の支持を得て合法的に政権を獲得した。ヒトラーという人物については、戦後の我々から見るとドイツ中の嫌われ者に終始したように思い勝ちなのだが、ヒトラー内閣は

1933年に、国民の盛んな支持を受けて成立したのである。

村瀬興雄 (成蹊大学名誉教授) が

「ナチスは、偶然だのペテンだのによって発展し成功したドイツ史上の例外現象ではなかった」

「ビスマルク以来のドイツ国民主義と正統な愛国心とは、権威主義と軍国主義とに立脚していたから、ナチズムはドイツの国民的精神風土そのものと一致するか、少くともそれと矛盾していないかのように見えたのである」<sup>4.3-05)</sup>

と解説している通りなのである。

ある時期にはヒトラーに利用される形となったルーデンドルフの大戦略思想は、前述した通りの「戦略が政策を支配するという不条理 道具そのものが、その仕事を決めるべきだ」というのに似ている<sup>4.3-06)</sup> というものであったが、ヒトラーの大戦略は必ずしもルーデンドルフの後追いではない。むしろ政策か戦争かという両者の調整を、ヒトラーは自分一身に兼ねる事で果たそうとした。かつてナポレオンやフリードリッヒ大王がしたように。

### 4.3.4 ヒトラーと参謀本部の「闘争」

シュリーフェン以降のドイツ軍参謀総長は、小モルトケ (大モルトケの甥)、ファルケンハインと続いて第一次大戦を戦ったのであるが、ドイツ国が重大事態に立ち至った1916年に、ヒンデンブルクとルーデンドルフのコンビが起用された。

形式上はヒンデンブルク参謀総長、ルーデンドルフ首席参謀次長であったが、実質

4.3-05) 村瀬興雄 1975、『世界の歴史15 ファシズムと第二次大戦』中央公論社：85。

4.3-06) [リデル・ハート, 1971]: 下巻235。

上はヒンデンブルクは総司令官の、ルーデンドルフは参謀総長の仕事をした。このコンビは奮闘したのであるが、ドイツ国家そのものは有力リーダー不在の為に敗北に至ったのである。この時の苦い反省がドイツ国民に強いリーダーを希求させ、結果としてヒトラーの抬頭を許したのであった。ヒンデンブルクの後をついで旧軍最後の参謀総長となったのが、ゼークト(Hans von Seeckt)である。彼は第一次大戦後のドイツで、ひそかに軍の再建をはかった男として知られている。

さて成り上り者のヒトラーと誇り高い参謀本部は、はじめからうまくいかなかった。第二次大戦が始まるや、ヒトラーの参謀本部への干渉、気まぐれな命令の乱発によって、参謀総長ハルダー(Franz Halder)も困り果てたという。もしヒトラーの気まぐれがなければ、開戦初年目にモスクワ陥落はほぼ確実だったというのが、軍事専門家筋の一致した見方である。歴史にifは禁物であるが、もしソビエト連邦が緒戦で敗北していたら、第二次世界大戦の姿はかなり変わっていたであろう。ちなみに英国の戦史研究家マクゼイ(K. Macksey)がこの点について著述を發表しており、面白い。<sup>4.3-07)</sup>

さらに参謀本部がイタリア軍の弱体を説くや、ヒトラーはロンメル(Erwin Rommel)の精鋭機工軍団を北アフリカの対伊戦線に投入したり、参謀本部が多正面作戦の非を説くと、逆に超多面戦争に走ったりした。当時参謀本部内に、「ヒトラーはスターリン

のスパイではないか」という笑えぬジョークが飛んだという。<sup>4.3-08)</sup>

ハルダーは1942年に解任され、ツァイツラー(Kurt Zeitzler)、次いでグデアリアン(Heinz Guderian)が最後の参謀総長となった。ヒトラーは参謀本部並びに陸軍嫌いがその極限に達し、大戦末期には自分の意のままになる海軍と空軍とに戦争遂行をまかせたため、プロイセン以来の伝統ある参謀本部の役割は、事実上失われてしまうのである。

#### 4.4 欧州における連合国側の戦略

##### 4.4.1 英・米・ソの同盟関係

本節においては、第二次大戦期にドイツやイタリアに対抗した連合国側の戦略思想の変化を検討する。具体的にドイツと戦った主要な同盟国は、英・米・ソの3大国であった。チャーチル(Winston S. Churchill)は、この三国同盟を「大同盟」とよんだ。<sup>4.4-01)</sup>

しかしこれら3国はその歴史も、資源も、政策も著しく異なっており、これら3国が共通の敵を打倒する為に妥協し、調整してなるべく共通した戦略を樹立しようと努力したのであった。その中でもチャーチルの英連邦王国とルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)の米合衆国は大戦略(戦争指導)に関してかなりの程度緊密であり、これに対してスターリン(Joseph Stalin)のソビエト連邦は、前2国とは呉越同舟のよそよそしい同盟国だった。

4.3-07) K. マクゼイ(編)(柘植久慶訳)1995、『ヒトラーの選択』原書房。

4.3-08) 渡部昇一 1997、『ドイツ参謀本部(新版)』クレスト選書:209。

4.4-01) 赤木完爾 1997、『第二次大戦の政治と戦略』慶應義塾大学出版会:65。

#### 4.4.2 英王国の戦略

1939年9月にナチス・ドイツがポーランドに侵入するや、英・仏両国はドイツに宣戦し、第二次大戦が始まった。中でも英王国は、1940年6月にフランスがドイツに屈した後の約1ヵ年間、ドイツの期待に反してこれに対抗した唯一の大国となった。

必ずしも大きくない島国である英本土は自給自足体制になく、極東やインドなどの植民地や特殊権益の中東地域と、地中海から大西洋へのシーレーンに依存している。この為英国は、ヨーロッパにおける紛争の事態に対して伝統的に守って来た戦略「リデル・ハートは、これを「間接アプローチ」の戦略と名づけた」を今回も採用した。「間接アプローチ」の戦略コンセプトに関しては改めて検討するが、ここではマトロフ(Maurice Mattlof)(米陸軍省戦史センター)の見解に従って、「(英国がその)経済的資源と海軍力を活用し、ヨーロッパのバランスを脅かすいかなる大国に対抗して、大陸の同盟国を支えること」<sup>4.4-02)</sup>であると理解しておく。

ともあれ英王国にとって、過去3世紀にわたる海洋国家としての戦略的優位性は揺るぎつつあり、英本土の生存がかかった総力戦を戦わざるを得なかったのである。特にアメリカ参戦までの間は、孤立の中でかるうじて敗北を凌いだというものであり、その戦略は一貫性を欠き、個別的状況対応に追われたという赤木の分析<sup>4.4-03)</sup>は、後年の通説とやや異なるものの、筆者には説

得的であった。

#### 4.4.3 米合衆国の戦略

英王国と同様に米合衆国も、再び世界大戦に巻き込まれる事になった。資源国でもあり高度工業国でもある米国は、連合国側の軍需物資供給国から、段階的に交戦国へとシフトして行った。米国は伝統的に孤立主義(モンロー主義)をとって、ヨーロッパの戦火に関わる事を避ける傾向にあった。現に第一次大戦の時にも、米国は遅れて参戦している。米国の世論も第一次大戦以降は特に、ヨーロッパ軍事同盟に加わるなどするものであった。

しかし1938年9月のミュンヘン会議あたりを転機として、米国民レベルはともかく、米軍の戦略参謀達は、第二次世界大戦の予徴をかぎ取っていた。ちなみにミュンヘン会議は、オーストリア併合後のナチス・ドイツがチェコのズデーテン地方の割譲を要求し、戦争回避のためにミュンヘンで独・伊・英・仏の四巨頭会議がおこなわれたものである。

仲介者としてのチェンバレン(英)は、ドイツに対する「平和の為の贈物」としてズデーテン地方を与えたのであるが、この会議には当事者であるチェコもソ連も招待されていないという片手落ちなのであった。早くも半年後にはヒトラーはチェコ全土を併合し、この融和政策は失敗した。チャーチルが後に、このチェンバレンの決心について「小国を狼に投げ与えた致命的誤

4.4-02) M.マトロフ(戸部良一訳)1989、「ヨーロッパにおける連合国戦略,1939~1945年」P.パレット(編)『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社:587。

4.4-03)〔赤木完爾,1997〕:61。

信」<sup>4.4-04</sup>と酷評したという。

1939年にドイツの侵略作戦が始まってから1941年の日本による真珠湾攻撃までの間に、ルーズベルトは国民世論に先立って、再び世界大戦に参戦する覚悟を固めて行った。彼こそが米軍最高司令官として、米合衆国の軍事戦略を強力にリードしたのであった。第二次大戦においては米国だけが、真の世界大戦の当事者といえるのである。ヨーロッパではもちろん、米国は太平洋でもシナ大陸でも戦争に参加した。特に日本との戦争は、米国がほとんど一手に引き受けたといえる。

米国人の一般的な国民感情としても、真珠湾奇襲に対する反発もあり、ヨーロッパにあるドイツよりも、太平洋の彼方の日本の方がより憎いという傾向になったかもしれない。ヨーロッパ戦線はどうしても援軍的感覚であり、日本こそ米国を直接攻撃（しかも卑劣なだまし打ちで）した憎むべき敵と見えたであろう。ちなみに原爆投下の問題にしても、「獣のような日本人」に対する当然の仕打ちとする見解は、必ずしも戦争の狂気というだけでは済まないものがあるろう。<sup>4.4-05</sup> もしベルリンに原爆投下すとなったら、広島や長崎と同様に決断したかどうか、あやしいものである。

#### 4.4.4 ソ連の戦略

第二次大戦において第3の連合国であったソヴィエト連邦は、あらゆる点で米英と

異なっていた。資本主義国でなく共産主義国、海洋国家でなく大陸国家であった。陸軍力のみ巨大で、海軍や空軍は優位性がなかった。またソ連は大戦中ドイツとのみ戦った。日本に対しては終戦ギリギリの時期に攻撃を仕掛けたのであった。ソ連の戦略課題は、見方によっては単純である。祖国防衛の為に、守勢の時は広大な領土と人民を犠牲にしながら耐え抜いて行くという事しかない。

そうはいつでも、帝政時代からソヴィエト連邦を通じて「安全と膨脹という2つの目的の追求」を特徴とする国である。ポーランドやバルカンに進出するソ連は、ドイツにとっても脅威だったのである。この意味でソ連は、ドイツと戦っただけでなく、同盟者たる英・米にも不信感をあらわにしていた。1つのエピソードとして、ソ連は、英米連合参謀長会議から疎外され、そこで決定した純戦略は、ソ連に対しては漠然とした言葉で伝えられるのみであったという事実を挙げればよからう。<sup>4.4-06</sup>

#### 4.4.5 連合国戦略の変化

最近世界中の産業界で、戦略提携（strategic alliance）が話題になり、多くの事例が報告されるようになった。<sup>4.4-07</sup> しかし本来の戦略提携は、古今の戦史の中に多数発見できる。第二次大戦時の連合国側諸国の戦略提携も、その好例であろう。ここではその戦略提携関係を、3つの段階に分け

4.4-04) 三浦一郎・金澤誠(編著)1968、『年表要説 世界の歴史』社会思想社教養文庫：375-6。

4.4-05) 寺島実郎 1997、『ワシントン戦略読本』新潮社：271-2。

4.4-06) [マトロフ,1989]: 589。

4.4-07) [清水龍雄,1995]: 41,207。

て検討したい。

### (1) 第1期 守勢戦略期

ドイツがソ連へ侵攻を開始した1941年6月から翌'42年にかけては、連合国側の戦略提携が形成された時期である。それは例によって親密な英米関係に比べて、ソ連とはよそよそしい関係ではあった。そうはいっても敵の敵は味方なのであり、例えばチャーチルは'41年6月のラジオ演説で、「ナチ国家と戦うものは誰であれ、味方である」と明言している。<sup>4.4-08)</sup>

1941年3月にワシントンで開かれたいわゆるABC会議の結果は、英米の幕僚会議の合意として、連合国はまずドイツの打倒を優先するというものである。日本との戦争がもし始まったとしても、米国の戦略主正面は大西洋にあるとされた。その証拠の1つとして、在ハワイ米艦隊の有力部隊が大西洋に移動した。なお'41年12月には、英米の連合参謀長委員会(CCS: Combined Chiefs of Staff)がワシントンに常設され、連合した戦争指導組織としての位置づけがなされている。

端的に言ってソ連と英国にとっては、対日戦が決着するまで待てないという切迫感があった。現実に日本が開戦に踏み切ったから、この基本戦略が変更された形跡はない。ただし戦時資源を欧州戦と対日戦にどう振り分けるかという比率問題に関しては、英米間に意見の相違があったといえよう。英国はヨーロッパ、地中海、中東に権益があり、対日戦争はこの次である。米国

は逆に対日戦を一手に引き受けており、早期に処理したい。

連合国側はドイツ打倒優先の基本戦略を合意したものの、より具体的な実行戦略となると、まだ十分熟していなかった。チャーチルの持論でもある英国案は、ドイツの力を弱める空爆・経済封鎖・破壊工作および宣伝活動が重点である。また地上軍の行動は、ドイツ支配地域の周辺を移動しつつ攻撃を加える機甲部隊が主力である。大兵力による海峡横断作戦は、ドイツが崩壊し始めてからの最後の一撃としてのみ想定されていた。この実行戦略は、マトロフによって「周辺戦略」と命名されている。<sup>4.4-09)</sup>チャーチル好みというのも無理はなく、当時の英国が世界中に権益を分散し、経済規模は小さく、動員兵力も限定されていたという事情の反映でもある。

片や米国の実行戦略構想は、英国側とは対照的であった。それは例えば「ボレロ計画」と呼ばれる戦略計画案に端的にあらわれている。この案は米統合参謀長会議で採択されたもので、イギリス本土から大兵力をもってヨーロッパに進攻するというものである。そこには、物量と集中を重視する、アメリカ的直接アプローチ戦略理論がよく現われている。それは日米戦争の開始によって、世界中に戦線が分散してしまうという米国にとっての危機を回避できる戦略案なのである。実施計画案としては、1943年春に大規模進攻を実施するとしていた。

ボレロ計画は、米国首脳部にとってもリーズナブルであった。それはソ連からの

4.4-08) [赤木完爾,1997]: 14.

4.4-09) [マトロフ,1989]: 591.

第2戦線開設の要求を充たせる計画であり、また自国の兵器生産と動員に関する長期戦略目標を提供するという点でも望ましかった。この計画は英軍とも合意に達し、1942年6月にはアイゼンハウアー（D. D. Eisenhower）がヨーロッパ戦域（ETO）司令官として英国に到着し、米軍部隊も着々と集結し始めたのであった。

しかし6月から7月にかけてルーズヴェルトとチャーチルが数度の会議を行った結果、米軍提案のボレロ計画は却下され、代って英軍提案の北アフリカ作戦「トーチ作戦」が採択された。トーチ作戦にも利点はあった。例えば喜望峯まわり中東・インドルートが地中海まわりに変更されれば、英米両国にとって望ましい事は確かである。またトーチ作戦の実施に必要な資源は明らかに存在していたが、ボレロ作戦の実行可能性「資源調達」については不確定であった。

トーチ作戦の採用は、米国軍部を失望させた。それは、戦略の定石である「集中化」に反していたからである。更にトーチ作戦は、スターリンを怒らせるという副作用をも生んだ。戦後しばらくを経過した現在時点から見ると、ボレロ作戦には確かに資源調達に「フィジビリティ」が乏しかったといえよう。我々が常々考える経営戦略においても、自社能力が経営戦略を規制する事が多い。トーチ作戦の実行には、十分な兵力と実施手段が見えていたのである。

## （2）第2期 攻勢戦略期

第2期の期間を、1943年からノルマンディ上陸までの期間を指すものとする。戦略の主導権が、これまでの枢軸国側から連合国側に移動した時期であったといつてよ

い。米国の動員力を背景とした発言力が、連合国の戦略会議の中でも次第に重きをなして行った。しかし一方ソ連邦も、スターリングシード死守の実績を背景に、それなりの発言力を保ったといえよう。

トーチ作戦が採用されてからも、英・米の間ではヨーロッパ戦域の戦争指導に関する論争は止まず、翌1944年夏まで引き続いた。北アフリカ戦線はシシリア島を経てイタリア上陸作戦につながり、1943年9月には、イタリアが連合国に降伏するという成果を上げていた。チャーチルは相変わらず北進（ドイツ方面）や北東進（オーストリア・ハンガリー方面）を主張し続け、米軍統合参謀長会議もしぶしぶながらそれらを受け入れざるを得なかった。

しかし同時に米軍側では、上記の北進をなるべく西方に振り向け、これをオーヴァーロード作戦（ドーヴァー海峡横断作戦）を結んで行くという提案を忍耐強く続けていった。これは1943年中に開催された何回かの国際会議「1月のカサブランカ会議」から、11月のテヘラン会議まで「」を通じて続行された。

大戦の中期にさしかかると、米軍の純戦略思想にも進歩が見られた。一言で表現すれば、「あれかこれか」戦略から、「あれもこれも」戦略への進歩である。具体的には、地中海作戦と海峡横断作戦の二者択一から、これら諸作戦と誰もが認めている連合爆撃攻勢とを関連させて行くという事である。

英、米軍の間の論争の際、英軍は常に地中海重点主義を主張し続けたのに対して、米軍は常に太平洋戦域と大西洋戦域の戦略バランスを気にしていたため、会議の中でもうっかりドーヴァー海峡横断作戦を軽視する発言をして英側の気をもませるような

事もあった。1943年11月から12月にかけてのテヘラン会議は、第二次大戦のヨーロッパ戦略において非常に重要な会議となった。何故ならば連合国の主要3国の最高首脳達とその幕僚達が、はじめて一堂に会した会議となったからである。

チャーチルはこの時にも相変わらず、たとえオーヴァーロード作戦 海峡横断作戦 の延期という犠牲をはらっても、イタリアからの東地中海への作戦展開を主張し続けていた。しかしスターリンは、ドイツ軍の大攻勢を持ちこたえた自信を背景に、西部戦線における米軍のオーヴァーロード作戦を支持し、東部戦線での全面攻勢を約束した。ここにヨーロッパ戦線ではじめて、ドイツ挟撃大作戦構想が日の目を見たのである。その結果、オーヴァーロード作戦担当の英米軍最高司令官として、アイゼンハウアーが着任することになった。

### (3) 第3期 最終期

この期は、1944年6月のノルマンディ上陸から、1945年5月のドイツ降伏に至る最後の1年間を指していよう。ノルマンディ上陸以降、西欧連合軍は西部戦線を東向きに圧迫した。同時にソ連軍は東部戦線を西向きに圧迫し、東欧・中欧各国に進撃して、ベルリン・ウィーン・プラハなどを次々に陥落させ、遂にバルカン半島にまで到達した。この期間には、連合軍を構成する各国の大戦略の相違が、次第に明らかになって来た事も事実である。

1944年の夏までには、連合国の統一した対独戦略構想が確立し、実行に移された。連合諸国軍は、アイゼンハウアーの下に統一された軍事行動をとり、それはドイツ降伏に至るまで継続された。欧州軍にとって

は、もはや戦略問題は解決済みとなり、当面兵保站・戦術問題がテーマとなって来たのである。

チャーチルの立場としては、ソ連軍が急速にポーランドからバルカンへと進軍するのを見ると、ドイツ軍が退却した後に西欧連合軍を投入してソ連軍を牽制したいと考えたとしても、むしろ当然であったろう。しかし今回は、ルーズベルトは彼らに同調せず、チャーチル構想は実現しなかった。ルーズベルトにしてみれば、ヨーロッパの戦後構想についてのソ連からの強い主張を受け流しつつ、対独戦を早目に切り上げて対日戦に専念したいというのが本音だったろう。

アイゼンハウアー将軍は、単に純戦略的決定だけでなく、各国の思惑をも考慮に入れたかなり政治的な動きもしなければならなかった。ワシントンからは、さほど明確な方針は示されなかったからである。例えば1945年になって西部戦線の連合国軍はエルベ河で前進を停止し、ベルリンやプラハの占領をソ連軍にゆづったのが、典型的であろう。純戦略的には、英米軍が先にベルリンやプラハに入って当然なのだ。

大戦の終期に至ると、英国の戦争遂行能力は低下し、これを背景としたチャーチルの発言力も弱まった。これに反して米軍はヨーロッパへの投入兵力が増大し、後方の武器生産力も向上した。大戦の最後の1年間には、すでに戦後の米ソ対立の序幕が始まっていた。西部戦線においては、対独戦は米軍主導の下に純戦略的に集中戦略をとる事が可能となり、おおむね効率的に進められたといえよう。片やソ連は最終まで、この戦争を祖国防衛戦争として戦い抜いた事になる。

米国の大戦略方針は、終戦から2年以内に撤兵、講和会議と新国際機構（国際連合）の設置を基本とし、それ以前に領土の分取り合戦をやる事には反対であった。イギリスは比較的柔軟路線であり、バルカンの権益を残したいという方向であった。ソ連邦はわが道を行く傾向を更に鮮明にし、交渉で合意しなければ行動に出るというやり方が強くなって来た。

#### 4.4.6 戦略的総括

##### (1) 連合各国の戦略の相違

第二次大戦中、米国も英国も共に、事前に充分検討された大戦略方針をもって戦争にのぞんだとはいえない。それは連合国から仕掛けた戦争ではなかったから、ある意味では当然ともいえよう。そこで両国の戦略は、状況（contingency）の変化に応じて、両国間や他の同盟国との政治的妥協の産物という形になって行った。連合国内での各国の相対的な立場は、それぞれの国の戦争遂行能力の変化に応じて強化されたり弱体化されたりした事は、すでに述べた通りである。

マトロフの論文（1989）<sup>4.4-10</sup>は、第二次大戦の連合国戦略に対する各国の態度に、第一次大戦の影響を重視すべきだと説いていて、適切である。第一次大戦はその発端からして「サライエボの1発の銃弾」といういわば偶発事件を引き金（trigger）としたものであったし、連合各国は自国の利益となるよう短期制限戦争のシナリオによって戦争にのぞんだにも拘らず、結果としては4年

余という長期にわたる総力戦となってしまう。二度と長期の総力戦はご免だという事は、連合国首脳は誰でも考えていたに違いないのである。

第一次大戦の大規模地上戦によって英国がこうむった大損害の反省から、政治家も軍部も用心深くなっていた。ナチス・ドイツに対抗するにしても、英国にとって伝統的な「間接アプローチ」<sup>4.4-11</sup>（リデル・ハートによる）の戦略が採用されたのも、そのせいであろう。

他国より遅れて1917年に参戦した米国にとって、兵力の損耗が比較的少なく、パーシング（J. J. Pershing）将軍による戦略的集中と徹底勝利のシナリオを達成したのである。第二次大戦においてパーシングの後継者となったのは、米陸軍参謀総長マーシャル（George C. Marshall）将軍であった。帝政ドイツに対する戦争が戦略レベルでもアメリカ軍の力量を世界に認めさせたといえる。マーシャルは今次大戦の大規模徴兵や兵器生産、大量輸送、海外での軍事活動に自信を持ってチャレンジできたに違いない。

1917年の10月革命とその後の反革命戦争を通じてソヴィエト連邦は資本主義列強に対して不信を深めていった。第二次大戦に至っても、ソ連指導部にしてみれば、不可侵条約を結んだ当の相手国であったナチス・ドイツから攻撃され、連合国の英・米両国にも常に疑いの目を向けていた。そして失った西部国境地帯を回復し、東欧における自国の立場を強化しようと努めたので

4.4-10）〔マトロフ，1989〕：595．

4.4-11）〔リデル・ハート，1971〕：下巻359．

ある。

## (2) 英・米の大戦略水準

米国の戦略に対して比較的点数の辛い批評家達は<sup>4.4-12)</sup>、米軍部が英国の帝国主義に対して神経質であり過ぎたと批判する。例えばいわゆるバルカン問題 チャーチルがバルカン進攻を計ったか否か などは、「幽霊の正体見たり枯尾花」に近いのである。しかしそれならば英国側に一貫した対独戦略があったかといえ、それにもわかに賛成し難い。米国にとっては、英国の地中海作戦につき合えばつき合うほど、より多くの部隊と軍需物資を浪費する傾向があると考えられた。

米国の統合参謀長会議は政治問題を大統領ルーズベルトに一任したのはよいが、自身の一貫した大戦略案を提示し得なかった。従って第二次大戦を通じて、英・米共に大戦略の内容的進化は乏しかったと評価せざるを得ない。

## (3) 対日戦略の影響

主として米国が担当した対日戦、即ち太平洋戦争の戦略が、大戦の連合戦略に対して与えた影響についても、検討をしておく必要がある。連合諸国の間では予め、太平洋戦域よりもヨーロッパ戦域を優先処理するという合意があった。しかし現実に真珠湾攻撃と日本軍の南進が始まると、ともかくも日本軍の進撃を止めなければという要請が、対独第一主義の合意を揺がした。米国は日本に対して当面守勢戦略をとって

戦うという原則を受け入れたものの、限定戦争の戦略案を持ち合せていた訳ではない。米国の世論も開戦前の冷淡さとは打って変り、「リメンバー・パールハーバー」に燃え上がったという。

米国の軍事資源が太平洋の広大な戦域に吸収されて行くにつれて、米軍参謀本部首脳達は貴重な兵力や資源が大西洋や地中海にも分散して行く事に悩まざるを得なかった。この多方面作戦を同時にまかなうのに十分な徴兵や兵器生産を、いかなる米国のいとも早急には準備できないのであった。

真珠湾ショックから立ち直ると、米海軍の戦略参謀達は、伝統的ともいえる中部太平洋攻勢を主軸とした「オレンジ計画」<sup>4.4-13)</sup>に回帰し、その実態を推進した。一方ルーズベルトは一貫して中国支援の方針をも維持していたから、太平洋戦域は制限戦争を志して結局は制限戦争たり得ず、'42年～'43年の2年間はヨーロッパ戦域とほぼ同様の軍事資源を投入せざるを得なくなっていた。

米海軍が、一方では伝統的な中部太平洋を西進するオレンジ戦略計画を実行しつつ、他方ではマッカーサ(D. McArthur)路線の西太平洋を島唄いに北上するニューギニア・フィリピン経路を併用するという両面戦略を採用するに至り、米統合参謀本部そのものが、ヨーロッパでの英国の戦略分散を批判しながら、みずからも太平洋での戦略分散に陥って行った。

ただし日本を空爆と経済封鎖で最終的に降伏させられるか、又は本土上陸作戦が必要かという戦略上の大問題には、事前には

4.4-12) [マトロフ,1989]: 602.

4.4-13) オレンジ計画は、その源流を19世紀末にまでさかのぼる、米合衆国軍部による対日侵攻戦略計画シナリオの総称である。参考文献: E. ミラー(沢田博訳)1994、『オレンジ計画』新潮社など。

解答が出されなかった。加えて原子爆弾投下が、戦略上戦争終結に必要なかどうかは、戦後の現在に至っても議論的となり続けている。

#### （４）米軍の純戦略能力

マトロフの見解では、米国の純戦略形成能力は第一次大戦以降の四半世紀に大きく進歩し、「1941年から1945年の間に成人に達した。」<sup>4.4-14)</sup> 第一次大戦時には米国はヨーロッパ同盟諸国の戦略シナリオに従い、シェア・パートナーとして参加したに過ぎなかったが、第二次大戦においてはヨーロッパの戦略形成に大きな役割を果たしつつ、太平洋戦域では指導的役割を担ったからである。

米国軍の純戦略の伝統は、「早期に決定的に問題解決」する事であったから、太平洋戦域はもちろんの事、ヨーロッパ戦域においても、米軍事力のウェイトが連合軍の中で高くなって来れば、アメリカン・スタイルの戦略を無視できる国は、どこにもなくなってしまうのである。

第二次大戦を通じて、米国はより強大な全世界的大国に成り上って行った。そしてその国の政治・軍事指導者達にとって、自国の資源力・戦略力の限界は、常に頭を悩ます問題であった。例えばイギリス海岸からの大規模な海峡横断攻撃は当初予定よりかなりの期間遅延したし、ヨーロッパ第2戦線確立とアジア大陸での大規模作戦の両立にも、必ずしも成功したといえない。ヤルタ会談(1945年2月)では対日進攻以前に日本の関東軍(在満州)を釘づけするようにソ

連に支援要請しているが、現実にソ連が対日参戦したのは、日本の敗戦のわずか1週間前だった。

米軍統合参謀本部が1941年に陸軍215師団の動員を計画したのだが、実績はわずか90師団に止った。そしてその全てが海外展開され、米国内の防衛はガラ空きになったのである。また軍需物資輸送にしても、大戦終結に至るまで、輸送船舶の不足は遂に克服されなかった。

軍事理論と作戦実績の間の差異がかなり大きくなった場面もある。例えば英米の空軍主義者達の熱心な主張にも拘らず、空軍力の効果は期待をかなり下まわった。第二次大戦においては、たとえば空軍力の効率が世界で最高だったのは、恐らく大日本帝国海軍だったと思われる。

第二次大戦を全体として見た時、統一された連合軍戦略というまとまりはついに成立する事がなく、英米の戦略とソ連の戦略の2つが併立しつつ進んだというのが実情であった。英米間の戦略調整は、たとえ両国の思惑にかなりの距離があったとしても、まず可能であった。しかしソ連との戦略調整は、容易な事ではなかった。

戦後になってから、当時の米国戦略指導部に対して、何故もっと早くドイツを降伏させられなかったのかとか、ソ連を優遇して戦後の冷戦にまで引きずって行く事を避けられなかったのかとか、いろいろな批評があり得る。またソ連側にいわせれば、連合諸国が第2戦線を延期したおかげで、ソ連は2千万人の犠牲を強いられたではないかという言い方もできよう。結局今世紀の

4.4-14) [マトロフ, 1989]: 604ff.

戦争は、戦略家達や政治家達の能力をはるかに超えた怪物になってしまったとしか言えないのではなかろうか。

## 4.5 太平洋での米国の戦略

### 4.5.1 戦前期の戦略

ジェームズ(D. C. James)は、日米が戦争に突入した本質的原因は、対中国戦略において協調できなかったからであると断定した。<sup>4.5-01)</sup> 両国共に中国に対して幻想を抱き、両国共に非現実的な戦略をつくり上げたからだというのである。日本はいわば大陸型軍事戦略を遂行して兵力の大半を支那大陸に投入したし、片や米国は海洋型戦略を重視して中部太平洋作戦を優先した。

米国は19世紀末には太平洋における新興帝国主義勢力として、アラスカ・アリューシャンからグアム・ウェーク、ミッドウェー・ハワイ諸島からサモアに至るまで中・南部太平洋に進出し、さらに1898年にはスペインからフィリピンを割譲されている。20世紀に入ると米国はフィリピン群島に自国軍隊を置かない代わりに、日本の大陸への膨張主義を黙認し、日本からフィリピンにおける米国の地位を尊重するという約束を手に入れた。

20世紀の初頭から、米国の極東政策は門戸開放政策で一貫している。即ち中国の独立の保証と、中国との経済関係において各国の機会均等を確保するというものである。日本が1915年に対中華民国21カ条要求を出して中国への支配力を強化しようとした

時、米国はすかさず抗議をしている。ただ1930年代に入るまでは、日本への米国の反応は軍事・経済制裁主義ではなく、外交的圧力や道義的説得であった。しかし1932年の満州国成立に反対し、1937年日華事変が始まると、米国は対中国経済支援、武器貸与、米志願兵パイロットの提供などをおこなうようになって行った。

また米国は1939年には日本との通商条約を破棄し、日本の対中侵略とインドネシア進駐への制裁として、石油・鉄鋼その他戦略物資の対日輸出を段階的に禁止して行った。1941年(昭和16年)の日米外交交渉に至ると、米國務長官コーデル・ハルは、もはや日本軍の全面撤兵の条件を譲ろうとはしなくなっていた。

戦前期における米国の極東戦略を整理すると、次の4カ条にまとまるであろう。

#### フィリピンの独立を準備

米国によるフィリピン統治は、アジアの他地域の植民地に比べれば圧制的でなく、その独立を促進しようとする傾向にはあったが、フィリピン諸島は1935年に米国の保護領となつてからも政治・経済・防衛のいずれもが著しく脆弱であった。

#### 中国市場の開放

米国と中国との貿易は、戦前期において日米貿易に比べるとわずかであったが、米国は親米的な蒋介石に期待をかけた。過ぎる傾向があり、中国市場の開放そのものは、成果の少ないものであった。

4.5-01) D. C. ジェームズ 1989, 『太平洋の戦争におけるアメリカと日本の戦略』P. パレット(編)『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社: 609. なお筆者のジェームズは、ミシシッピ州立大学の歴史学担当の名誉教授である。

### 東南アジアからの天然資源の入手

東南アジア諸国はヨーロッパの帝国主義国を宗主国としているが、米国の産業資源入手態度も、宗主国と同様に搾取的であったといえる。日本の東南アジア進出に対して、米国は神経をとがらせたものの、直接軍事行動は避け、いわゆる道義的外交を展開した。

そして、上記3地域への日本の影響力を、なるべく平和的手段によって阻止して行くという戦略をとったのである。

#### 4.5.2 オレンジ計画

「オレンジ計画(Strategic Plan 'Orange')」は、今世紀初頭から第二次大戦までの約40年間にわたって、合わせて20回以上も策定された、米国の対日本戦争指導計画であり、現実の対日太平洋戦争は、おおむねオレンジ・プランと呼ばれる戦略計画に沿って遂行され、所期の目的を達成したのであった。

ただし「オレンジ・プラン」という呼び名は1940年までで、それ以降は「レインボー・プラン」の中に発展的解消をとげている。レインボー・プランの中では、各国は色別に暗号化されていた。米国自身はブルー、英国はレッド、ドイツは黒、メキシコは緑、そして日本はオレンジなのである。<sup>4.5-02)</sup>

オレンジ・プランの大前提は、米国と日本は歴史的に友好関係を保って来たものの、いつの日か両国間の戦争が地政学的に不可避であるという見解である。日本が極東の資源を支配すべく領土拡大戦略をとる事は

必至であり、片や米国は極東における西欧勢力の守護者たる自覚から、これら地域での民族自決と貿易の自由を確保する為、日本の野望を阻止するのだというシナリオである。<sup>4.5-03)</sup> ついでに、最も初期のシナリオは実は「オレンジ・レッド計画」であり、新しい日英同盟に対する米国の多正面戦略案だったというから面白い。

1924年以降にオレンジ計画は何度も改訂されているが、ワシントンの戦争計画担当官らは、一貫して日本との戦争は海軍力の衝突が主体となると考えていた。彼らのシナリオによれば、フィリピンが戦争の早期に奪われ、米国は一時的には守勢に立たされるものの、徴兵や兵器製造や補給体制などが充実するや反撃に転じ、海軍・海兵隊を先頭に中部太平洋を押し渡るという、「オーストラリア・フィリピン間5千マイル・ノンストップ作戦」がその中核であった。

ところが1935年5月に、重要な改訂がおこなわれた。上記の「ノンストップ作戦」が米海軍戦略から消え、マーシャル・カロリン・マリアナなどの日本の委任統治領を次々に占領して行くという「飛び石作戦」<sup>4.5-04)</sup> が新たに採用されたのである。そして米国の太平洋戦争は、大凡このシナリオに沿って戦われ、成功したのである。

#### 4.6 現代戦略思想家リデル・ハート<sup>4.6-01)</sup>

##### 4.6.1 リデル・ハートの経歴

リデル・ハート(B. H. Liddell Hart, 1891-1970)は、英国を代表する現代軍事評論家

4.5-02) NHK(編)1995、『対日仮想戦略「オレンジ作戦」』角川文庫：40。

4.5-03) E. ミラー(沢田博訳)1994『オレンジ計画 アメリカの対日侵攻50年戦略』新潮社：7ff。

4.5-04) [NHK, 1995]: 196。

4.6-01) 本節は清水龍雄 1991、『戦略と経営』清水経営研究所：7章3節に加筆したものである。

である。ケンブリッジ大学で歴史を学んだ後、1914年の第一次大戦開戦と共に陸軍に志願し、中尉として実戦を経験した「実務家」でもある。'16年にはガス傷を受けて入院した。'27年に軍務を離れた後は、民間の論客として生涯を軍事研究に捧げた。'29年～'35年は軍事記者であり、エンサイクロペディア・ブリタニカの軍事関係の編集者にもなっている。'37年～'38年には陸軍大臣顧問となって英陸軍の改革に関係した。

リデル・ハートの著作について見ると、1927年に『近代軍の再建』を、また'29年に『歴史上の決定的諸戦争』を著した。後者は、後の著作『戦略論』の前編に当たるとされるものである。'39年には『英国の防衛』を著し、第二次大戦中は軍事評論家として、多くの論文・評論を執筆している。

大戦後の'49年には『英国戦車隊史』を、'51年には『西欧の防衛』を著している。そして1954年に至って、力作『戦略論』を刊行した。この著作において展開されたのが、独自の「間接アプローチの戦略」理論である。

#### 4.6.2 『近代軍の再建』

リデル・ハートは第一次大戦における自らの経験に考察を加え、西部戦線の長期化・膠着の悲惨な状況を繰り返すまいと『近代軍の再建』を著し、軍隊の改革を提案した。

まず新しい騎兵 戦車の集団使用による機動戦略の提案である。戦車の大群をもって、敵の拠点や司令部を一挙に制圧するという思想である。戦闘部隊よりも司令

中枢部機能を軍事目標とするというのは、戦略発想の大転換であった。それはさらに航空機により敵軍の頭上を越えて敵本土を攻撃し、敵国民の戦意を減殺しようとする「戦略爆撃」の提案へとつながる。だがこの提案を実験したのは英国ではなくナチス・ドイツであり(1938年、ゲルニカ)、戦略爆撃として制度化したのは、実は日本(1939年、重慶)であった。<sup>4.6-02)</sup> このようにリデル・ハートは、敵軍よりも敵国を叩けという形で、「間接アプローチ」の戦略が効果的で安上りであると主張したのである。その為には実現手段としての機械化が不可欠である。高性能戦車や、長距離爆撃機の開発が、この戦略を可能にするという事である。

しかし第二次大戦になって、現実にはチャーチルがドイツ本土爆撃を実施した時には、リデル・ハートは反対にまわった。戦略爆撃が行き過ぎて、民間人への無差別爆撃に変質した事に気付いたからである。米国の日本本土への無差別爆撃や原爆投下も、リデル・ハートは非難した。

#### 4.6.3 『戦略論』と『戦争論』

リデル・ハートの『戦略論』は、時代は違うがクラウゼヴィッツの『戦争論』と同程度には有名であるし、よく比較もされる存在である。中でもリデル・ハートが、クラウゼヴィッツを批判しているとする見解が多い。クラウゼヴィッツが直接に敵を撃滅する戦略を主張したのに対して、リデル・ハートは敵と激突する事を避け、間接アプローチによって敵国を敗北させようとする

4.6-02) 清水龍雄 1998, 「戦略学序説」『豊橋創造大学紀要』2:82.

戦略理論を構築したと解するからである。

間接アプローチは、純戦略のレベルにおいては勿論、大戦略(高級戦略)レベルにおいても一貫して主張されている。伊藤憲一(青山学院大学教授)によれば「いわば“不戦の戦略”とでも称すべき戦略理論であって、これは戦略論というものが戦争必勝論として誕生し発展して来た事を考えれば、まさに“コペルニクスの転換”であり、従来好戦的な学問と見なされて来た戦略論というものが、今や“嫌戦的な学問に百八十度の変身”をとげようとしているのである。」<sup>4.6-03)</sup>

しかし表見上の著しい相違にも拘らず、リデル・ハートはクラウゼヴィッツに共鳴している点が多いという事を忘れてはなるまい。政治と軍事の関係における大戦略のコンセプトにおいては、リデル・ハートはクラウゼヴィッツの思想を継承しているとさえいえるのである。

むしろ両者の相違は、戦略論展開の基礎となった環境条件の相違にあると見るのが正当であろう。例えばリデル・ハートが体験した第一次大戦において、クラウゼヴィッツ思想の体現者たるべきドイツが敗北してしまった事、即戦即決されるべき戦争が5年の長期消耗戦になってしまった事などである。本稿筆者は、リデル・ハートはむしろ現代の環境変化に即した形で、クラウゼヴィッツの戦略コンセプトを発展させたのだと考える。それも、特に大戦略コ

ンセプトをより明示確立した点が画期的なのである。

#### 4.7 核戦略の時代

原子爆弾の第1発目は、1945年7月にニューメキシコで爆発実験された。そして早くも第2発目と第3発目が広島と長崎とに投下された。それ以降今日まで、原子核兵器が実戦で使用された例がない。米ソはじめ世界5カ国で保有する核兵器は合計数万発であり、その破壊力の合計は、全地球を何十回も破滅させるに十分であるといわれる。今や核戦略とは、実際にはいかに核兵器を使用しないかという事に関する戦略であるという他はない。<sup>4.7-01)</sup> 核保有5カ国に対しては、いかに核兵器を使用させず廃絶に向かわせるかという戦略も重要である。

そこで核戦略の問題は、今や軍人が取り扱う純戦略の問題ではなくて、文民(政治家や官僚)が取り扱う大戦略や政略の問題となる。前節で検討されたリデル・ハートも、現代軍事評論家として、核戦略時代の戦略家の源流であると山口哲朗(富士短期大学)が説いている。<sup>4.7-02)</sup> のも、もっともである。

山口もいうように核兵器は、方式としての全面戦争をすっかり時代遅れにしてしまったといえる。それは逆に、世界が制限戦争 通常戦争 に回帰した事を意味しているのかもしれない。

4.6-03) 伊藤憲一 1985、『国家と戦略』中央公論社：176。

4.7-01) L. フリードマン 1989、『核戦略の最初の二世帯』P. パレット(編)『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社：635。執筆者Lawrence Freedmanは、ロンドン大学キングス・カレッジの戦争学講座教授である。

4.7-02) 山口哲朗 1991、『リデル・ハートの戦略(1)』『フジビジネスレビュー No.2』富士短期大学経営研究所：82。

## 第5章 日本の戦略思想史 その1

日本戦略思想史の前史部分として、古代・中世に関して研究する予定である。

## 第6章 日本の戦略思想史 その2

近世革命の時代とタイトルし、織田・豊臣・徳川の時代の戦略思想を研究する予定である。

## 第7章 日本の戦略思想史 その3

近代日本の戦略思想として、幕末から近代にかけての戦略思想について研究する予定である。

## 第8章 日本の戦略思想史 その4

現代日本の戦略思想、特に大東亜戦争に関わる戦略思想に関して、詳細研究する予定である。

## 第9章 東洋の戦略思想史

古代の孫子から現代の毛沢東に至るまでの、中国における戦略思想の変遷を柱として、詳細研究する予定である。

## 第10章 ストラテジー学の成立

### 10.1 戦略哲学試論

本節では、戦略一般理論を更に一般化する為の、ストラテジー学(Strategiology)のインフラストラクチャとなる戦略哲学についての検討を試みる。現状では戦略哲学という分野に関する知見は未だ乏しいと見られるので、筆者のアプローチは余りに断片的のように見られる恐れもあるが、あたかも囲碁における布石のように、将来この分野に一定の貢献を期待し得るものと考え。

#### 10.1.1 情報の哲学<sup>10.1-01)</sup>

##### (1) 栗山「情報哲学」

栗山民毅(ジャコス社社長)は実務家であって研究者としては無名の人物であるが、次のようなユニークな見解を発表している。<sup>10.1-02)</sup> 栗山によれば、そもそも情報には基本情報と派生情報の区別があり、前者は個人の欲求を表現したもの、後者は企業や国家のような人間集団の欲求を表現したものである。

基本情報は人間個人にその根拠を有する、その名の通り人間存在にとって基本的な情報を意味する。しかし孤独の存在でない人間は、社会の中で発生する派生情報を通じて、自己の基本情報の充足を得る事ができる。即ち人間にとって基本情報の充足が目的であり、派生情報はその為の手段である。しかし現実の社会は理想的でなく大きく歪んでいるので、派生情報がしばしば目的化

10.1-01) 本項の記述は、清水龍雄 1995,『戦略学序説』『豊橋短期大学紀要』12:1,2(節)に大幅加筆したものである。

10.1-02) 栗山民毅 1983,『情報戦略計画の立て方』税務経理協会。

し、基本情報と対立してこれを抑圧し兼ねないのである。

現実社会では、基本情報と派生情報との間に、必然的な対立バランス関係がある。従来の工業社会においては、ともすれば基本情報が派生情報に抑圧されつつバランスする例が多かったが、現に到来しつつある脱工業化社会においては、基本情報が復権して派生情報に対して優位に立ってバランスする事が望まれよう。官庁による諸規制の緩和の流れなどは、そういう文脈で理解すべきであろう。

## （2）石尾「片の哲学」

故石尾登<sup>10.1-03</sup>は、上記栗山の所説に共感し、石尾自身の開発した「片の哲学」の中に情報哲学として位置づけた。片の哲学とは、宇宙の基本的要素はビッグバンの結果生じた無数の片（かけら）であるという洞察から出発する。片が集ってできた塊は、それが大きくて立派に見えれば見えるほど、より派生的な要素である。<sup>10.1-04</sup> 派生情報は塊（人間の場合には人間集団）の欲求を代表している虚像であり、実像はあくまでも個人欲求を代表する基本情報である。従って実像を正しく反映しない虚像は、価値が低いものである。地方公共団体や国が住民や国民のニーズと異なった政策をとる事は価値が低いので、やがて住民や国民から復讐されるという事になる。また企業が顧客の

ニーズを反映しない商品売りつけたりすれば、市場から復讐されるという事になる。

故に国の中央集権政府は破綻して地方分権になり、巨大企業は迷走して中小企業にその活力をゆずり、マーケティングは個人のニーズに決定的に依存せざるを得なくなるのである。以上が石尾流の情報哲学の洞察である。

## （3）ニックリッシュの経営学

経営諸学を研究しつつある本項筆者はここで、第一次世界大戦以前におけるドイツ経営学の巨頭ニックリッシュ(H. Nicklisch)を思い起こさざるを得ない。彼はみずから構築した経営学において、家政を本源的経営と位置づけ、企業は派生的な経営であると説いているのである。<sup>10.1-05</sup> この考え方は上記栗山・石尾理論と軌を一にしていると認められる。栗山・石尾理論はそれなりにユニークではあるが、決して異端的でない事が知られるのである。

なおニックリッシュその人も、決して過去の人と考えられるべきでない。彼の主張はそれ以後の規範的経営経済学派に継承され、2次の世界大戦を経て、現在もドイツ諸企業に適用されている労資の「共同決定法」に生き残っているのである。

## （4）基本情報に帰れ

以上の論述を踏まえて、本稿筆者は今後

10.1-03) 石尾登は原価計算、経営工学などを専攻し、武蔵工業大学教授・産能大学教授を歴任した。産能大学名誉教授・豊橋短期大学教授在任中に病死した。

10.1-04) 石尾はこの仮説を自著 1990『片の哲学』自家版において初めて展開し、やがてこの仮説を洗練して、自著 1995『片の哲学』産能大学出版部を刊行した。

10.1-05) ニックリッシュの所説は、例えば、中村常次郎・高柳暁(編)1987『経営学(第3版)』有斐閣双書:55-59などに解説されている。

戦略や政策の研究を進めて行くに当って、基本情報である個人レベルのニーズから出発するのが常道であると考え、高度情報社会が到来しつつある現在以降においては、人はまずもって個人として自己の人生戦略を確立し、より良い人生を送るよう努めなければならぬ。これまでのように、企業や国から自分の生き方の指針を与えてもらおうと思うような人は、必ずや不幸な人生を送る事になるであろう。

企業経営者は顧客の(本当の)ニーズは勿論のこと、従業員や出資者や地域住民など諸関係者のニーズをも軽視しない事が絶対的に必要となろう。国の政府や地方公共団体の行政も、市民に余計な負担をかける事(金銭的にも気分的にも)が続けば、やがて見捨てられる事になるであろう。

### 10.1.2 科学の哲学

#### (1) ヴェーバーの社会科学論

マックス・ヴェーバー(Max Weber, 1864-1920)は、社会学をはじめとして政治学・経済史・法制史・科学論に及ぶ広範な学問的業績をあげると共に、政界の実務にも深く関与したという、巨大な人間像であった。「近代市民社会の問題性を……全体として問題化した点で、しばしばマルクスに比肩する地位を与えられている<sup>10.1-06)</sup>という批評は適切であろう。英雄的実証主義者であり、かつ権力政治家とも評された、やはり一筋縄では捉え切れない人物であった。

ヴェーバーの生き方について、徳永愷(大阪国際大学教授)は「時代の矛盾のかずかずをそれぞれ極点まで生き抜こうとする、かれの時代への誠実」と解説している。<sup>10.1-07)</sup>

ヴェーバーの時代との対決は、かつては彼自身もそれに属していた「歴史学派」への批判に始まったといってよい。例えばシュモラー(G. v. Schmoller)等は、経済学を倫理と融合させ、社会改良を科学の主要任務とした。ヴェーバーはこれに反対し、規範の発見や実践方法の開発などは経験科学の任務ではないとした。社会科学的認識の客観性を確保する為には、科学は価値判断から自由であるべきだというのである。これは価値からの自由(Wertfreiheit)<sup>10.1-08)</sup>の主張であり、以後いわゆる「価値判断論争」のきっかけともなっている。同論争は、科学とイデオロギーの関係いかにかという、誠に現代的な議論にまでつながっていると見られるであろう。

ヴェーバーは、彼の生きた時代を「神々の争いの時代」、または「価値の多神教の時代」と呼んだ。科学や倫理は、それぞれ相争う神々であった。ヴェーバーはこの多神教の時代にあって、どの神を選ぶにせよ、ともかく一神教を貫くべしと説いた。19世紀末の「広大な科学の領域と時代経験の統一が、単に個別的領域に分化しただけでなく、……相互否定的な分裂に陥っている。……ウェーバー(ママ)の理論と実践の切断、時代経験をささえる断片的体系は、近代特殊化過程の一つの極点……」<sup>10.1-09)</sup>となったのである。

10.1-06) 徳永 愷 1996、『社会哲学の復権』講談社学術文庫：172。

10.1-07) 〔徳永 愷,1996〕：173。

10.1-08) 坂井素思・岩永雅也・橋本裕蔵 1997、『社会科学入門』放送大学教育振興会：40。

10.1-09) 〔徳永 愷,1996〕：174。

にも拘らず、ヴェーバーの功績は、むしろ分断し相争う個別断片的価値とかかわりなく進行する歴史の一般的趨勢を、総合的視野から明らかにしたところにある。ヴェーバーはこの趨勢を、「普遍的合理化（die allgemeine Rationalisierung）」と呼んだのである。

価値からの自由論は、社会科学的認識の客観性を保証する、いうならば倫理的側面である。その反面の論理的側面としての方法論には2つある。1つは方法的個人主義に基づく理解社会学であり、他は「理念型（Idealtypus）」に基づく比較的方法である。

ヴェーバーの合理化論は、この2つの方法を組み合わせた歴史社会学であると考え得る。彼が人間社会を研究するに当たって、まず個人の社会的行為から出発しようとした点が特徴的である。それはあたかも前項の情報理論において、基本情報である個人の欲求から出発すべきという見解と同様に解せられるべき位置づけであろう。

理念型は現実の一部をそのまま切り取ったのではなく、一定の価値基準から判断して一面的に構成された虚構である。さらにこの概念は認識の終点ではなく、むしろ発見的(heuristisch)な機能を持つ手段として利用されるという意味で、仮説的性格を持つものとされる。

ヴェーバーの普遍的合理化とは、人類が太古以来閉じ込められて来た「魔術の国」から解放されて行く過程を指している。合理化は西欧において、特に合理的資本主義と

して成立したとヴェーバーは論じた。<sup>10.1-10</sup>

その理由はプロテスタンティズム、なかならずカルヴィニズムに帰せられる。創造主としての神と被造物としての人間の間には絶対の断絶があり、原罪の下にある人間が救われるかどうかは「隠され」ている。人間にできる事は、ただこの世において神意の実現の為に献身して行く以外にないのである。自らの救いの為に生活を合理的に組織化して行く「合理的禁欲」は、中世のカトリック僧院にも見られたのであるが、ルター以降のプロテスタントの間では世俗人である平信徒の間に拡大された。

世俗人にとって、合理的禁欲は「職業への献身」の形をとった。職業を意味するBerufやcallingという語が、元来神からの召命を意味する語であった事でも、それは明らかなのである。このような職業への献身は、より能率的な仕事振りやより良い経営を目指して努力する事につながり、結果として人は多くの財を蓄積する事となった。即ち「プロテスタンティズムの倫理」が「資本主義の精神」の担い手たる人間類型を大量に生み出し、合理性に富んだ近代資本主義の形成となったという事である。

しかし近代資本主義はその成立に当ってはプロテスタンティズムの倫理を必要としたものの、その成熟と共に宗教的基調は消え失せてしまったというのが、実はヴェーバーの分析の結論なのである。合理化は、遂に形式合理化の粹である「官僚制（Bürokratie）」にまで到達して現代に至っているのである。

10.1-10) この議論は前出『社会哲学の復権：176-179における徳永恂の論を参照した。ヴェーバーの原典は1915「世界宗教の経済論理」『宗教社会学論集』である。

## (2) ポパーの科学論

ジョン・ホーガン( John Horgan, ジャーナリスト)が次のように解説しているのは適切である。<sup>10.1-11)</sup>

「20世紀の科学は、驚くべきパラドックスを生んだ。科学の並外れた進歩は、まもなく知ることができることはすべて知られてしまうだろうと予測したが、同時に何事も確実には知ることができないのではないか?という疑念をも育(はぐく)んだのだ。」

こうした懐疑論的な哲学の代表者格が、ポパー(Karl Raimund Popper)である。

20世紀初頭のヨーロッパにおいて支配的だった哲学は、論理実証主義(logical positivism)であったといえる。実証主義者達は、真実の至高の源として数学や自然科学を持ち上げた。これに対して、ポパーをはじめとして、哲学を科学の反面教師として位置づけようとする人達が立ち現われた。

ポパーは、たとえばアインシュタインの相対性理論のような正真正銘の科学と、マルクス主義や占星術やフロイトの心理学といった擬似科学(pseudoscience)とを区別するところから始めている。ポパーは、帰納法もしくは経験的検証や観測の累積によって、ある理論を証明することは不可能だと論ずる。科学者は自分の観測が十分であるか否かを知り得ず、それ故どこまで観測しても理論の証明に至らない。できる事は、単に反証する(falsify)事しかないのである。<sup>10.1-12)</sup>

そうはいつでも例えば池田清彦(山梨大学教授)によって、「反証主義者は実は一回起性の出来事には、予め共通な事実が含まれているという帰納主義者の前提を、暗黙裡に正しいと認めている訳です。従って反証主義と帰納主義は、別々の家で育てられた一卵生双生児の如く、外見的な違いに拘らず、その掘って立つ論拠はほとんど同じ」<sup>10.1-13)</sup>と皮肉られてしまってもいるのであるが。

### 10.1.3 構造主義の哲学

#### (1) 経営戦略の構造

筆者は多年経営戦略の研究・教育・実務化に当たって来たが、経営戦略の構造的理解が大事であると考えて来た。経営戦略の構造については、先人達が例えば目標 戦略 戦術の構造や、全社戦略 事業戦略 機能戦略の構造を指摘している。これらはいずれも階層(Hierarchie)構造である。さらに事業戦略と機能戦略をマトリックス(Matrix)構造としても理解している。加護野忠男(神戸大学教授)が、「経営戦略のサブシステムとその統合」のテーマで論じているのも、その例であろう。<sup>10.1-14)</sup>

筆者はこれら先人達の構造的理解の上に、経営戦略のプロセス構造や、政略 大戦略 純戦略へと一般化する視点を論じ、わが国経営戦略論の知見に一石を加え得たものと自負している。<sup>10.1-15)</sup>しかし今やこれ以上の理論的探究をおこなう為に、「構造」

10.1-11) ジョン・ホーガン(竹内 薫訳)1997、『科学の終焉(おわり)』徳間書店:55.

10.1-12) 小林傳司 1989,『ポパー『推測と反駁』』村上陽一郎(編)『現代科学論の名著』中公新書:84-86.

10.1-13) 池田清彦 1988,『構造主義科学論の冒険』講談社学術文庫:38.

10.1-14) 加護野忠男 1996,『経営戦略とは何か』石井他『経営戦略論(新版)』有斐閣:11-13.

10.1-15) 清水龍雄 1995,『戦略経営』学文社:4,22-13.

そのものを問題とすべきであると考える。

## (2) 構造主義について

我々初学者が「構造」のコンセプトを手中にする為には、構造主義を理解せねばなるまい。ところが構造主義は、従来の諸思想・哲学よりも、もう一段とつき難い存在である。橋爪大三郎（東京工業大学教授）が、「構造主義は、これまでの哲学と違って、感情移入しにくい」<sup>10.1-16)</sup>と書いているのももっともである。構造主義の旗頭とされるフランスの人類学者レヴィ＝ストロース（C. Levi-Strauss）についても、「マルクス主義ならマルクス、実存主義ならサルトル……血も涙もある感じで……レヴィ＝ストロースといっても、写真を見るからにどこか爬虫類みたいなおじさんで、何を考えているのかさっぱりわからない」という調子である。

だが、今村仁司（東京経済大学教授）は断言する。<sup>10.1-17)</sup>

「構造は科学上の概念であって、哲学や思想の用語ではない。」

「構造主義とは、現代の諸科学の総称なのです。現代の科学的知とは、構造主義のことなのです。」

「現在 構造主義を否認するものは、どんな形のものであれ、反動的であります。」

これらの発言は、過激さの点でも、本質的な点でも、ラディカル(radikal)といわざるを得ない。この場合、構造主義はもはや哲

学でないという事になるが、本稿筆者の見解では科学論は哲学たらざるを得ないと思うが、いかがだろうか。

さらに、池田清彦は次のように書いた。<sup>10.1-18)</sup>

「時間の前後関係に依拠する因果性などはみてくれに過ぎず 現象の真の原因は構造に求めなければならない。」(文中「時間の前後関係」とは、要するに歴史性のことであると解す 筆者注)。

「構造はコトバとコトバの関係形式であり……」

「科学というのは構造を記述すること……」

「科学理論というのは構造のこと……」

「理論(構造)というのは我々の頭の中にあるので…… 外部世界の中に発見するのではなく……」

「人間の脳の機能は何らかの限界性をもつと考えれば…… 人間の脳が発明し得る可能な構造はすでにあらかじめ決定している……」

以上の事から、我々が探究しつつある戦略一般理論とは、所詮構造そのものの事であるらしい事がわかって来た。それは、客観的に実在する外部世界に存在する「真理」ではない。正当な理論というものは、我々自身の正当な思考力(創造力)以外のところには存在しないものなのであろう。

10.1.4 (未完)

10.2 戦略学の一般法則(未完)

10.3 戦略の適用分野(未完)

10.1-16) 橋爪大三郎 1988、『はじめての構造主義』講談社現代新書：13-14。

10.1-17) 今村仁司 1992、『現代思想の基礎理論』講談社学術文庫：33-35。

10.1-18) [池田清彦,1998]:112-113。

## 第11章 人間と戦略 (未着手)

## 第12章 経営と戦略 (未着手)

## 第13章 国家と戦略 (未着手)

## 第14章 ストラテジー学の課題 (未着手)

### 参考文献

- 赤木完爾 1997, 『第二次世界大戦の政治と戦略』慶應義塾大学出版会 .
- 浅野裕吾 1979, 『軍事思想史入門』原書房 .
- 荒井信一 1984, 『世界の歴史19 第二次世界大戦』講談社 .
- 池田清彦 1998, 『構造主義科学論の冒険』講談社学術文庫 .
- 伊藤憲一 1985, 『国家と戦略』中央公論社 .
- 伊藤憲一 1990, 「古典的戦争と新しい戦略」文芸春秋10月号 .
- NHK(編)1995, 『対日仮想戦略「オレンジ作戦」』角川文庫 .
- 加藤尚武 1997, 『20世紀の思想』PHP新書 .
- 坂井素思・岩永雅也・橋本裕蔵 1997, 『社会科学入門』放送大学教育振興会 .
- ジェームズ, D. C. 1989, 「太平洋の戦争におけるアメリカと日本の戦略」P. パレット(編)『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社 .
- 清水龍雄 1991, 『戦略と経営』清水経営研究所 .
- 清水龍雄 1994, 『企業の経営行動』学文社 .
- 清水龍雄 1995, 『戦略経営』学文社 .
- 清水龍雄 1995, 「戦略学序説」『豊橋短期大学紀要』12 .
- 清水龍雄 1996, 「戦略学序説」『豊橋短期大学紀要』13 .
- 清水龍雄 1997, 「ストラテジー学」『豊橋創造大学紀要』1 .
- 清水龍雄 1998, 「戦略学序説」『豊橋創造大学紀要』2 .
- 寺島実郎 1997, 『ワシントン戦略読本』新潮社 .
- 中谷 巖 1996, 『日本経済の歴史的転換』東洋経済新報社 .
- 西谷 修 1988, 『戦争論』講談社学術文庫 .
- 野口悠紀雄 1995, 『一九四〇年体制』東洋経済新報社 .
- 野中郁次郎 1990, 『知識創造の経営』日本経済新聞社 .
- 長谷川慶太郎 1997, 『情報力』サンマーク出版 .
- パレット, P.(編) 防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳)1989, 『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社 .
- フリードマン, G. & M.(関根一彦訳)1997, 『戦場の未来』徳間書店 .
- 裴 富吉 1993, 『経営学講義』白桃書房 .
- ホーガン, J.(竹内薫訳)1997, 『科学の終焉』徳間書店 .
- マクゼイ, K.(柘植久慶訳)1995, 『ヒトラーの選択』原書房 .
- マトロフ, M.(戸部良一訳)1989, 「ヨーロッパにおける連合国戦略, 1939 ~ 1945年」, 『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社 .
- マハン, A. T.(大日本帝国海軍軍令部訳)1978復刻刊, 『海軍戦略』原書房 .
- 三浦一郎・金沢 誠(編著)1968, 『年表要説 世界の歴史』社会思想社 .
- ミラー, E.(沢田 博訳)1994, 『オレンジ計画 アメリカの対日侵攻50年戦略』新潮社 .
- 村瀬興雄 1975, 『世界の歴史15 ファシズムと第二次大戦』中央公論社 .
- 山口哲朗 1991, 「リデル・ハートの戦略論(1)」, 『フジ・ビジネス・レビュー No.2(9月号)』富士短期大学経営研究所 .

- 山之内 靖他(編)1995、『総力戦と現代化』柏書房．  
リデル・ハート(森沢亀鶴訳)1971、『戦略論』原書房．  
リデル・ハート(後藤富男訳)1980、『第一次大戦 その戦略』原書房．  
渡部昇一 1997、『ドイツ参謀本部(新版)』クレスト選書．